⑷　競争参加資格の受領期限及び場所　令和６年１月11日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構
⑸　入札書の受領期限　令和６年１月17日12時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時　令和６年１月18日13時00分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Fumihiko Hasegawa, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Landlines and mobile phones used with NITE for fiscal year 2024 and 2025
⑷　Fulfillment period : From the day of making contract through 31 March, 2026. As shown in the tender documents
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A, B, C or D “Offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑺　Time-limit for offer : 15 : 00　11 January, 2024
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　17 January, 2024
⑼　Contact point for the notice : Sayumi Isobe, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年11月21日
契約職　国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長　竹内　正信
◎調達機関番号　809　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　寒地土木研究所セキュリティ対策サーバ一式の借入及び保守（単価契約）（電子入札対象案件）　一式
⑶　件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年７月１日から令和11年６月30日まで。
⑸　納入場所　寒地土木研究所
⑹　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
本件においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A、B又はC等級」資格を有し、北海道地域の競争参加資格を有する者。なお、競争参加資格の決定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑶　当所における仕様条件を満たしている者。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けていないこと。また、当研究所から指名停止を受けていない者、著しい損害を与えていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　当該製造物件のうち、サプライチェーン・リスク調査対象機器のサプライチェーン・リスクが無いことを証明した者であること。なお、当所での確認において当該リスクの懸念が払拭できないと判断された場合は、機器の見直しを図ること。
ただし、機器の見直しは１度限りとし、再度当所が当該リスクの懸念を払拭することができないと判断した場合は、本入札に参加することができない。
⑻　法人として、仕様書に記載している借り入れ機器の内、IT資産管理・操作ログ管理サーバの納入実績があること。
⑼　プライバシーマーク又はＩＳＭＳ認証を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒062―8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１―34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当　小野寺　電話011―841―1629
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　電子入札システムポータルサイト（以下URL参照）から入札説明書等を直接ダウンロードすること。https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
⑶　証明書等の提出期限　令和５年12月20日11時00分
⑷　入札書の提出期限　令和６年１月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年１月11日13時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟２階　入札公示室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあ